

## 平成28年度 部局自己評価報告書 (2:教育学研究科)

**Ⅲ 部局別評価指標(第2期中期計画取組分)**

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(1)~(2)合わせて7,000字以内

**(1)全学の第2期中期目標・中期計画への貢献及び部局の第2期中期目標・中期計画の達成に向けた特色ある取組等の成果(㉓)**

## 1. グローバルな学修環境の整備 (No. 7, No. 8, No. 26)

## (1) 学生の海外留学・研修等の促進 (No. 7)

- ・「アジア共同学位開発プロジェクト」(文部科学省特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」)の最終年度にあたる平成27年度は、これまで5年間の業績を整理し、今後の継続性について精力的に検討した。
- ・グローバルリーダーとしての資質を高めることを目的とするAEL(Asia Education Leader)コースについては、平成27年7月15日~31日、南京師範大学で開催された集中セミナーに、東北大学(日本)、国立政治大学(台湾)、国立台湾師範大学(台湾)、南京師範大学(中国)の各連携大学から計18名の学生が参加した。また、平成28年1月18日~2月4日、高麗大学(韓国)で開催された集中セミナーに、各連携大学から計19名の学生が参加した。これにより、グローバルリーダー人材を育成するカリキュラム開発の準備が整ったことが大きな成果である。
- ・平成25年度より、学部教育の国際化を進める取り組みとして「海外教育演習」を実施し、また、大学院教育の国際化を進める取り組み(AELの一環)として「アジアの学校」「アジアの子ども」を英語で開講してきた。平成27年度は、「アジアにおけるオルタナティブな学校像の探究」を「海外教育演習」と「アジアの学校」の共通テーマとして演習を行い、11名の学生が受講した。また、城山マウル(ソウル市)の視察を中核としたフィールドワーク研修を実施し、11名の学生が参加した。
- ・大学院生の海外での学会報告を促進するため、海外学会発表渡航費援助事業を実施した。平成27年10月に1名の学生が学会報告を行っている。

## (2) 留学生の受け入れ環境の整備 (No. 8)

- ・受け入れた留学生の学習支援体制を整備するため、「言語教育支援プログラム・アカデミックライティングなどのサポートシステムの開発研究」を行い、留学生支援プログラムを実施した。プログラム運営において、地域との連携をつくりあげてきたという点が特徴である。具体的には、「留学生のための日本語サポートの会」による支援人材の提供と、仙台市で日本語支援を行ってきた「国際都市仙台を支える市民の会 ICAS」の協力を受けて実施している。サポートの会16名が、週2回のペースで①日本語授業、②日本語添削、③論文講読、④日本文化体験などの事業を行っている。平成27年の実績で、延べで参加サポーター199名、参加留学生209名が参加してきめ細かな日本語指導を実現している。
- ・本学学生の留学ならびに外国人留学生の受け入れを充実させるために、南京師範大学教育科学学院、国立台湾師範大学教育学院と部局間学術交流協定を更新した。
- ・外国人留学生の受け入れを充実させるために、部局間学術交流協定校の東北師範大学より1名、杭州師範大学より2名の交換留学生を受け入れた。
- ・学生の国際交流活動の促進を図る目的で尾形尚子奨学基金国際交流活動経費援助事業を実施した。(計4件)
- ・これらにより、グローバルな学修に対する学生のモチベーションを高めることができた。

## (3) 研究の国際的展開への取り組み (No. 26, No. 28)

- ・アジア共同学位プロジェクトの推進のなかで、アジア有力大学との国際的ネットワークを形成してきた。平成27年12月に協定を締結している台湾師範大学、台湾政治大学、韓国高麗大学、中国南京師範大学の学部長等を招聘し、今後の継続について協議をすすめてきた。国際共同研究の基盤を

しっかりと築くことができた。

- ・世界的な教育学研究の拠点への基盤をつくるために、平成 27 年度に研究科長裁量経費により、戦略的重点研究の企画への助成を行った。採択された課題は、①「持続可能な地域社会のための教育」(380 万円)、「インクルシブ・コミュニティの実現に向けた東北大学への提言」(320 万円)である。いずれも他部局との共同研究として組織されたプロジェクトである。国際シンポジウムを開催し、教育学研究を通じた途上国支援をめぐり国際的連携をつくる成果をあげることができた。
- ・平成 28 年 3 月、英文電子ジャーナル“Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University”を発行し、3 論文を Web 上に公開した。これにより、研究環境の国際化および国際的情報発信力を強化することが可能になった。
- ・平成 27 年 5 月、英語による授業が可能で国際研究業務を担当する外国人教員 1 名を新たに採用した。これにより、本研究科の国際的情報発信力を強化するとともに、「アジア共同学位開発プロジェクト」を基盤に、国際的学術ネットワークを構築するための環境整備を進めることができた。

## 2. 国際的な課題に応える戦略的研究の推進 (No. 26, No. 29)

### (1) 社会的課題に応える戦略的研究の推進

- ・「持続可能な発展のための教育」は、日本政府が提唱し、国連が世界的な最重要課題として取り組んだ社会的、かつ教育的課題である。平成 27 年度には研究科長裁量経費によりインドネシア教育大学の研究者、モンゴルの国立ノンフォーマル教育センターの所長などを招聘し、「持続可能な地域づくりのための公民館・コミュニティ・ラーニングセンターの役割」に関する国際シンポジウムを開催するとともに、国際的な連携について協議することができた。今後の研究科の国際的な研究拠点形成の基盤をつくることができた。
- ・谷口和也准教授を中心に、持続可能な社会を実現するための具体的なリテラシーを育成する国際的教育開発プロジェクト (Project ESICS: Education for Sustainable and Inclusive Civil Society) をすすめている。本プロジェクトで開発する教育は、発展途上国の中高生および若手技術者を対象とするものであり、自国の文化や生活に根ざした多様な発展の道を探ることができる人材の育成を目的としたものである。国際的ネットワークとして、モンゴルの Mngolian Education Alliance や新モンゴル学園等と連携をつくっている。
- ・以上のように、持続可能な地域をつくる際の教育の役割を学校教育、成人教育で支援する国際的展開の基盤を形成してきた。

### (2) 被災からの復興への教育的アプローチの国際的展開

- ・教育学研究科では、震災復興の教育的視点から「震災子ども支援室」の活動、サイコロジカル・エイドなど活動を展開してきた。この貴重な実践経験を踏まえて、平成 27 年度には、大きな地震を経験している台湾の台湾師範大学、台湾政治大学、インドネシアのインドネシア教育大学を訪問し、研究成果を紹介するとともに情報を交換してきた。これによりアジアで自然災害等を経験してきた国々に対して、震災への心理学的・教育的アプローチにもとづく経験を発信してきた。

## 3. 東北大学復興アクションの着実な遂行 (No. 21, 29)

### (1) 教育学研究科主催による遂行実績

- ・平成 27 年度総長裁量経費により「東日本大震災被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド」を実施し、学習サポート・心理相談、コンサルテーション・メンタルヘルス研修会・講習会、国際ワークショップ・公開シンポジウムなど、数多くの事業を行った。
- ・平成 27 年は、宮城大学、小牛田農林高等学校、公立高等学校事務職員協会大崎支部、気仙沼小学校の計 4 回の教員等に対するセミナーを実施した。
- ・平成 28 年 3 月 5 日、国際 NGO プランのウニ・クリシュナン氏を招聘し、講演会「時の枠をこえて—災害後の権利、復興、レジリエンス—」および公開シンポジウム「東日本大震災後の長期的支援の方向性」を開催し、外部からも含めて約 60 名の参加があった。
- ・これらにより、教育学研究科主催による復興アクションを大いに進めることができた。

### (2) 震災子ども支援室による遂行実績

- ・「震災子ども支援室（S-チル）」では、震災遺児・孤児及び里親などに対する心理的支援を目的として、以下の事業を実施した。①シンポジウム「東日本大震災で親を亡くした子どもたちへの支援～それぞれの専門性を活かして～」：平成28年2月28日、東北大学、参加者数35名、②「みちのく生（公益財団法人みちのく未来基金の支援を受けて、大学等に進学している、震災遺児・孤児）との座談会」：平成27年9月24日、③研修講師派遣：臨床心理士会「東日本大震災により親をなくした子ども達と里親について」（平成27年6月13日、仙台市）、日本災害看護学会教育講演「東日本大震災後の子どものこころとケア～これまでとこれから～」（平成27年8月8日～9日、仙台市）、宮城県教育委員会東日本大震災心の復興事業「こころの復興フォーラム」（平成27年8月11日）、公益財団法人みちのく未来基金スタッフ研修（平成27年8月21日、仙台市）、宮城県司法書士会「震災孤児の里親の現状について」（平成27年9月29日、仙台市）、気仙沼市立面瀬中学校「思春期とストレス」（平成27年10月29日、気仙沼市）、徳島県立徳島科学技術高等学校「災害後の子どものこころ」（平成27年12月11日、仙台市）、東北大学主催「東日本大震災被災地域へのサイコロジカルエイド：東日本大震災後の長期的支援の方向性」（「震災遺児家庭における子育てと生活の現状について」）（平成28年3月5日、仙台市）、④電話相談（延べ相談回数114）、訪問・来所ケース（延べ相談回数82）、支援室内ケースカンファレンス（延べ相談回数20）、⑤里親サロン（石巻3回、東松島2回、気仙沼3回、親睦会1回、計9回）、⑥学習支援「夏休みしゅくだい塾」：平成27年8月3日～8月5日、石巻市、延べ参加者数23、学習支援「冬休み先取りべんきょう会」：平成27年12月5日～12月6日、石巻市、延べ参加者数12、⑦広報・出版物・報告書：「寄付金による子ども支援活動の模索と展開：東北大学大学院教育学研究科「震災子ども支援室“S-チル”」の3年間」（『大震災に学ぶ社会科学 第6巻 復旧・復興へ向かう地域と学校』）ほか9点、等々。
- ・これらにより、具体的支援の実現へ向けた人的基盤の整備を進めることができた。
- ・いずれの活動もきわめて好評で、継続実施が強く望まれており、社会的にも高く評価されて、その結果、マスコミ（新聞、テレビ、ラジオ等）でも報道されている。

### (3) その他特筆すべき遂行実績

- ・日本学術振興会受託研究「地域と絆」では、宮腰教授ら複数の教員を中心とした他大学等との連携で、震災によって失われた学校や地域の機能がいかんして復旧・復興してきたかの分析を目的として、調査研究を行ってきた。平成27年度は、その経過をまとめ、『復旧・復興へ向かう地域と学校』（東洋経済新報社）を出版した。これにより、震災復興に関する社会科学（教育学）の調査研究の基盤形成を行うことができた。

## (2)「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策及びミッションの再定義(強み・特色・社会的役割)の実現に向けた取組等の成果(2)

教育学研究科の強みは、4点にまとめられる。①「教育」という共通の対象を、哲学、歴史学、社会学、行政学、心理学等の複数のディシプリンの集合体として究明しようとする総合教育科学専攻のもつ総合性・学際性、②教育学研究者の養成のほか、教育専門職、臨床心理士など、教育・心理関係の高度な資格を持つ専門職者を多数輩出してきた実績をもつこと、③アジア共同学位開発プロジェクトにより形成してきた国際的な教育研究の基盤、④震災復興支援への教育的アプローチによる貢献、などである。教育をめぐる実践的な課題に寄与するとともに、教育学の継承と発展を図ることが社会的にも期待されている。

これらの強みや特色を生かしつつ、平成27年度には以下の成果をあげている。

### 1. グローバルリーダー育成のための教育改革

- (1) 概算要求特別経費による5年間の事業「アジア共同学位開発プロジェクト」の成果をふまえ、大学院教育の国際化に継続的に取り組んでいる。

- ・平成 26 年度より「アジア共同学位開発プロジェクト」の一環として A E L (Asia Education Leader) コースを立ち上げている。このコースは大学院博士前期 2 年の課程の学生を対象として、日本、台湾、中国、韓国の 4 カ国の学生が各国を 2 年間で 2 ～ 3 週間ずつ回りながら、グローバルリーダーとしての資質を高めることを目的としている。現在、43 名の学生が A E L コースに登録している。
- ・東北大学 (日本)、国立政治大学・国立台湾師範大学 (台湾)、南京師範大学 (中国)、高麗大学 (韓国) の各大学から 5 名程度の学生を募集している。平成 27 年度は A E L サマーコース 2015 (2015 年 7 月 15 日～31 日 南京師範大学) に 18 名の学生が参加した。さらに、A E L ウィンターコース 2016 (2016 年 1 月 18 日～2 月 4 日、国立政治大学) に 19 名の学生が参加した。
- ・12 月 5 日に東北大学において、A E L コース国際ラウンドテーブルを開催し、各連携大学の研究科長を招聘し、今後のコース運営等について議論を行った。協議の結果、さらに 2 年間 A E L コースを継続することが合意された。
- ・平成 28 年度の A E L サマーコース 2016 は国立台湾師範大学で開催する。A E L ウィンターコース 2017 は東北大学で開催予定である。

(2) 学部教育の国際化を推進するために、以下の事業にも取り組んでいる。

- ・平成 26 年度より「海外教育演習」を開設し、海外の教育機関におけるフィールドワークを通じて、地域を見つめる複眼的な視野と自国を相対化する視野を獲得することを目指している。平成 27 年度の海外教育演習では、講義テーマを「アジアにおけるオルタナティブな学校像の探究」とし、9 月 9 日から 13 日にかけて、韓国ソウル市等のフリースクールを訪問し、フィールドワークを展開した。

## 2. 世界を牽引する最高水準の研究への挑戦

研究環境の国際化および国際的情報発信力を強化するために、以下の取り組みを進めている。

- ・平成 28 年 3 月に英文電子ジャーナル“ Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University Vol.2 ” を 発行し、3 論文を Web 上に公開した。
- ・高橋満教授が中心となり、インドネシア・モンゴルの研究者、国の研究機関関係者を招聘して、The Role of Kominkan-CLC to Promote Education for Sustainable Development のテーマに関する国際会議を開催した。研究科の戦略的研究として、「持続可能な社会のための教育」をめぐる国際的連携を強化する基盤を形成した。この基盤のもとに平成 28 年度も共同研究を継続する。
- ・谷口和也准教授を中心に、持続可能な社会を実現するためのリテラシーを育成する国際的教育開発プロジェクト (Project ESICS: Education for Sustainable and Inclusive Civil Society) が進行中である。本プロジェクトは、自国の文化や生活に根ざした多様な発展の道を探る人材を育成するための教育プログラムの開発を目標としている。具体的には、発展途上国の中高生および若手技術者を対象に、①目先の効率や利潤にとらわれることなく、未来を予測する目を持たせる教育、②今の社会的価値や生活を相対化し、多様な幸せを想定できるような教育、③「持続可能か？」を基準として、社会的合意形成の結果を評価する教育、④具体的なくみやルールをつくり、合意内容を実行力のあるものにする教育を行う。本プログラムの実施については、すでに Mongolian Education Alliance および小学校から工科大学まで擁する新モンゴル学園との共同研究体制が確立している。カンボジア、ブータン、ルワンダとの共同研究については、現在、交渉中である。

## 3. 東北大学復興アクションによる支援の充実

教育学研究科では、「震災子ども支援室」による震災遺児・孤児及び里親などに対する支援、東北大学復興アクション 100\* に基づく「教育という視点からの復興支援」への取り組みを続けている。

- ・「東日本大震災被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド」では、激甚被災地域に在住、あるいは被災を経験し移住した子ども・保護者および学校教員を対象として心理的支援を実施し、長期的な復旧・復興に心理的側面からサポートする活動を継続的に行っている。本年度は、公立教員共済組合との協働による被災教員のメンタルケアおよび仙台市内 3 カ所の仮設住

宅および復興住宅での家族支援が行われた。公立教員共済組合との協働による被災教員のメンタルケアでは、31回の心理面接の場が設けられ、延べ面接回数70回ほどのカウンセリングが行われた。また、教員に対するセミナーは3回、実施された。

- ・海外で活躍する震災支援の研究者や活動家を招聘し、講演会やワークショップ等、国際的な情報交換の場を提供している。平成27年度は、国際NGOプランのユニ・クリシュナン氏を招聘し、講演会「時間の枠をこえて ―災害後の権利、復興、レジリエンス―」および公開シンポジウム「東日本大震災後の長期的支援の方向性」を開催し、今後の震災支援の進め方について意見交換を行った。
- ・2月28日にシンポジウム「東日本大震災で親を亡くした子どもたちへの支援 ～それぞれの専門性を活かして～」を開催した。学習支援・歯科・法律といった各領域において子どもや保護者の支援に携わった方々の報告をもとに、震災支援の今後のあり方等について議論をおこなった。
- ・宮城県東部保健福祉事務所の依頼を受け、震災遺児家庭の現状を理解するための調査を実施した。石巻市・東松島市・女川町の遺児家庭184世帯を対象に、子育て状況、生活状況、精神的健康度等に関する質問紙を郵送し、70通の回答を得た。